

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月19日

**【事業年度】** 第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 三洋貿易株式会社

**【英訳名】** Sanyo Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本善政

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【縦覧に供する場所】** 三洋貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	53,447,542	40,333,735	47,463,079	48,790,879	48,070,350
経常利益 (千円)	1,838,298	974,346	2,084,512	2,292,688	2,366,066
当期純利益 (千円)	1,068,984	364,933	814,650	1,020,476	1,137,647
包括利益 (千円)	-	-	-	971,000	1,174,130
純資産額 (千円)	9,656,028	9,510,556	10,445,651	11,219,223	12,172,511
総資産額 (千円)	24,430,327	20,725,641	22,230,919	22,270,869	23,204,584
1株当たり純資産額 (円)	805.17	805.46	885.74	953.07	1,033.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.48	31.44	70.98	88.93	99.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	44.6	45.7	49.1	51.1
自己資本利益率 (%)	11.5	3.9	8.4	9.7	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,435	3,406,188	831,631	1,444,007	60,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,810,561	868,839	82,332	79,155	348,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,524	1,980,761	583,826	1,095,802	290,238
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,347,383	1,947,212	2,079,209	2,297,682	1,721,980
従業員数 (名)	213	238	233	240	244
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(25)	(30)	(26)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については当社株式が第66期までは非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	44,000,948	29,237,714	33,980,168	33,621,052	34,123,525
経常利益 (千円)	1,433,051	665,681	1,472,761	1,810,875	2,047,442
当期純利益 (千円)	866,437	278,386	538,589	916,439	1,076,050
資本金 (千円)	638,742	638,742	638,742	638,742	638,742
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854
純資産額 (千円)	9,202,214	8,892,807	9,585,211	10,340,309	11,186,947
総資産額 (千円)	22,073,668	18,662,875	20,139,662	19,883,880	20,780,604
1株当たり純資産額 (円)	778.96	774.86	835.30	901.13	974.91
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	14.00	18.00	25.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.34	23.98	46.93	79.86	93.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	47.7	47.6	52.0	53.8
自己資本利益率 (%)	9.6	3.1	5.8	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.5	41.7	29.8	22.5	26.7
従業員数 (名)	169	158	153	152	151
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(13)	(15)	(18)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額15.00円は、記念配当5.00円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「株価収益率」については当社株式が第66期までは非上場であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
- 昭和29年1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和36年2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
- 昭和39年11月 本店を神戸から東京に移転
- 昭和46年7月 東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
- 昭和47年11月 (株)産和工業を設立
- 昭和48年1月 (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
- 昭和59年3月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立
- 平成元年9月 アムステルダム駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 ハノイ駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
- 平成4年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設
- 平成8年10月 (株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得
- 平成14年8月 上海駐在員事務所を開設
- 平成14年10月 ニューリー・インストルメンツ(株)を吸収合併
- 平成15年11月 上海駐在員事務所を閉鎖
- 平成15年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
- 平成16年1月 コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成16年6月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併
- 平成16年9月 本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
- 平成16年10月 (株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡?有限公司(非連結子会社)を設立
- 平成17年1月 (株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却
- 平成18年4月 三洋テクノス(株)(非連結子会社)を設立
- 平成18年10月 (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
- 平成21年3月 アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成22年2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.(非連結子会社)に改組
- 平成22年7月 アロマン(株)(現・連結子会社)の100%出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立
- 平成22年9月 ニューデリー駐在員事務所を開設
- 平成23年10月 欧州事務所(旧アムステルダム駐在員事務所)を閉鎖
- 平成23年10月 ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.(非連結子会社)の支店に改組
- 平成23年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(非連結子会社)に改組
- 平成24年2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(非連結子会社)を設立

(注)平成24年10月23日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

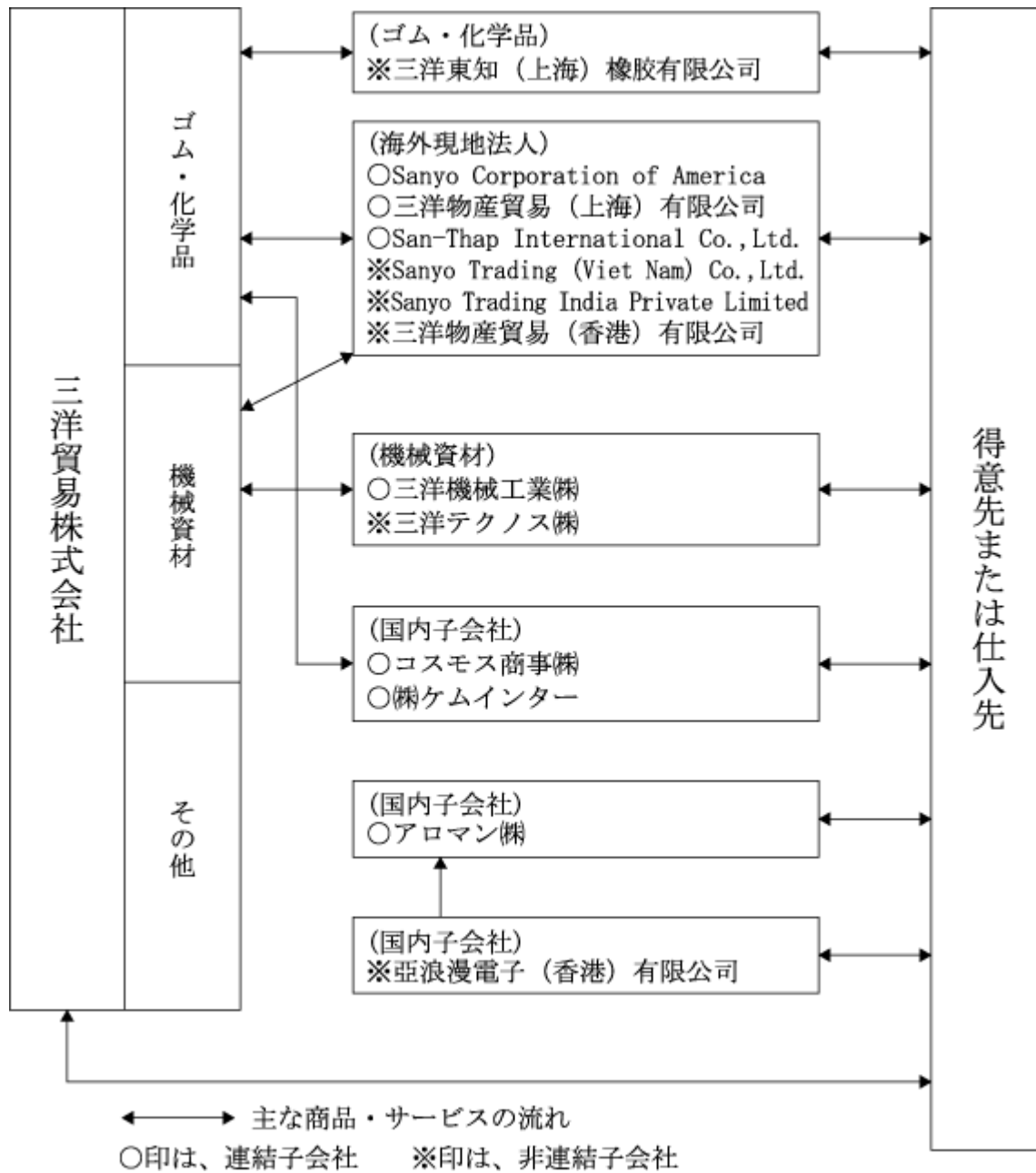
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社6社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、畜産資材	当社ゴム事業部 当社化学品事業部
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、2輪車用変速機器・部品、家具、飼料用関連機器、環境関連機器、接着剤関連機材、印刷機械、塗料関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器	当社機械・資材事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株)
海外現地法人	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、合成樹脂、吸水性ポリマー、各種工業薬品、界面活性剤、各種フィルム、各種コーティング剤、自動車関連用品・部品・機器、環境測定装置、工業用機器、実験用機器、分析機器、試験装置	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 San-Thap International Co.,Ltd.
国内子会社	各種工業薬品、界面活性剤、顔料分散剤、合成樹脂添加剤、石油掘削機器、分析機器、半導体電子部品、精密電子部品加工機械	コスモス商事(株) (株)ケムインター アロマン(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割 合（％）	被所有 割合 （％）	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム・化学品 の輸出入および現地販 売	100.0	-	当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県厚木市	12百万円	ペレット飼料製造機の 組立及び部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 設備の賃貸
コスモス商事(株)	東京都千代田区	10百万円	資源エネルギー開発機 器の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売 役員の兼任 1名 設備の賃貸 資金の預託
三洋物産貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千通貨 RMB 1,655	自動車関連用品・部品 ・機器及び合成ゴムの 輸入販売	100.0	-	当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ケムインター (注) 3	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体及 び電子関連機材の輸出 販売	76.8	-	商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 1名
San-Thap International Co., Ltd. (注) 2	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 28,600	ゴム・化学品関連商 品、自動車部品・機器 等の輸出入販売	51.0	-	当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 債務保証 役員の兼任 1名
アロマン(株)	神奈川県川崎市	50百万円	IC半導体電子部品、一 般電子部品の販売	100.0	-	役員の兼任 1名 資金の預託

- (注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該  
当します。  
3. (株)ケムインターについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%  
を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,878,610千円
	経常利益	136,122千円
	当期純利益	74,298千円
	純資産額	691,886千円
	総資産額	1,189,342千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	55 (3)
機械資材	65 (18)
海外現地法人	42 ( - )
国内子会社	43 (1)
全社(共通)	39 (4)
合計	244 (26)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151(18)	41.55	13.15	8,821

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	55 (3)
機械資材	57 (11)
全社(共通)	39 (4)
合計	151 (18)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員76名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な関係であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に関わる復旧・復興需要やエコカー補助金などの政府施策などによる内需に下支えされ、景気は回復基調となりました。一方、欧州の債務問題に起因する海外経済の減速、円高の定着、タイ洪水の影響や電力供給・料金問題等々の下振れ要因によりその回復は緩やかなものにとどまりました。さらに外交問題などの新たなリスク要因は先行きの不透明感をより一層強いものにしています。

このような事業環境のもと、当社ではアジアを中心としたグローバル展開を積極的に推し進めました。期中にはインド・ニューデリー駐在員事務所を現地法人に改組するとともに香港にも現地法人を設立致しました。また、グリーンイノベーション・ライフイノベーション分野を始めとする新規分野での事業開発にも注力し、営業基盤の強化と収益力の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,070百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は2,249百万円（前連結会計年度比3.1%増）、経常利益は2,366百万円（前連結会計年度比3.2%増）、当期純利益は1,137百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、自動車部品用特殊合成ゴムやタイヤ用原材料の販売は堅調に推移しましたが、家電・情報機器の販売不振により同業界向けの原材料の出荷は低迷しました。新規分野では、環境対応型添加剤等の拡販に注力しました。輸出は欧州経済不況、中国経済の減速、円高という悪条件ながら、ほぼ前年並みとなりました。

化学品関連商品は、塗料用添加剤は堅調に推移しましたが、インキ用添加剤や皮革用薬品は低調でした。新規では医薬中間体の販売を推進しました。輸出は米国向け高機能フィルムが順調に推移しましたが、円高や液晶・半導体業界の不振から電材輸出は低迷しました。

この結果、ゴム・化学品の売上高は23,594百万円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,090百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

#### 機械資材

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械は東日本大震災による不振から順調に回復し、環境分野では、固形燃料・木質ペレット造粒装置の販売が好調でした。接着剤および関連機器の販売も順調に推移しました。

産業資材関連商品は、期中より自動車の生産が回復したことに加え、採用車種の増加によりランバーサポートやシートヒーターの販売は好調でした。新規では着座センサーやモーター等のシート機能部材の拡販に注力しました。

科学機器関連商品は、バイオ、環境、危機管理関連機器および摩耗試験機は公的研究機関向けを中心に好調に推移しましたが、半導体関連向けの各種分析機器の販売は不調でした。

この結果、機械資材の売上高は8,634百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）は984百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高性能フィルムと北米自動車業界の回復を受けたシート機能部材の販売が順調に推移しました。一方、高吸水性樹脂、汎用フィルムやゴム関連原材料の販売は低調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、主力のシート機能部材の販売は伸び悩みましたが、ゴム・化学品関連では工業用接着剤等新規商材の販売が伸張しました。

San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、洪水被害により現地工場の生産活動が長期にわたり停止したため販売は減少しました。産業資材関連ではシート機能部材の新規商売が立ち上がりました。

この結果、海外現地法人の売上高は8,208百万円（前連結会計年度比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は226百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

#### 国内子会社

コスモス商事(株)は、再生エネルギーとして注目される地熱開発関連機材の販売が好調に推移したほか、震災震源域調査・掘削に関わる案件を含む海洋・船舶分野も順調でした。

(株)ケムインターは、韓国向け液晶関連材料の輸出は液晶TVの販売不振の影響を受けましたが、後半には回復しました。化学品などの輸出は円高の影響を受けて低調に推移しました。

アロマン(株)は、タイ洪水の影響で緊急調達品の受注が急増しましたが、その後は電子・半導体業界の不振や国内空洞化の影響で販売は低調となりました。

この結果、国内子会社の売上高は7,391百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は274百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,721百万円（前連結会計年度末比575百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前連結会計年度比1,383百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上があった一方で、売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出（前連結会計年度比269百万円の減少）となりました。これは、工場用土地の取得に加え、基幹システムのバージョンアップ、非連結子会社への貸付による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の支出（前連結会計年度比805百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

## 2 【販売状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴム・化学品	23,594,384	4.1
機械資材	8,634,229	21.4
海外現地法人	8,208,606	16.9
国内子会社	7,391,711	6.4
合計	47,828,931	1.5

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引は相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済情勢につきましては、当面は震災復興需要が景気を下支えするものと予想されますが、欧米景気の動向や新興国での成長減速による影響が懸念されます。

また、長期化する円高や電力問題などにより生産の海外移転の動きは避けられず、当社では引き続きアジア地域を中心とした新興市場の開拓に注力してまいります。なお、昨今の中国事情に鑑み、アジア地域市場開拓につきましては、これまで以上にASEAN各国への展開を加速してまいります。

今後の事業戦略につきましては、既存事業では得意分野での高付加価値商品への特化を進め、取扱製品群の拡大を図るとともに、新規では環境・エネルギー関連やバイオ・ライフサイエンス関連を中心とした成長分野での事業開発にも積極的に取り組んでまいります。また、これら分野でのM&Aにつきましても引き続き積極的に推進してまいります。

経営管理面につきましては、グローバル展開に対応するため組織の活性化や人材の補強・育成等に取り組み、企業体質の強化を継続的に行ってまいります。また、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図るほか、内部統制システムをより充実したものとし、財務報告の信頼性を高めることにより透明性の高い企業経営を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化、法規制の変更、治安の悪化などが発生した場合には、取引の継続あるいは駐在員の安全に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理について

当社グループの総資産に対する受取手形及び売掛金の割合は、当連結会計年度末現在50.3%（11,674百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて純資産が減少するリスクを有しています。

#### 株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有し、当連結会計年度末現在で1,383百万円と総資産の6.0%を占めております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、18,740百万円となりました。

固定資産は、土地の取得等の設備投資を行う一方、本社ビルやのれんの償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、4,464百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、金融機関からの借入金の長期から短期へのシフトを進めたことにより、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、10,014百万円となりました。

一方、固定負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益の積み増しにより前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、12,172百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は48,070百万円となり、前連結会計年度に比べ720百万円の減少となりました。これは、家電・情報機器業界の低迷によるゴム関連商品の不振、タイの洪水の影響に加え、前連結会計年度においては海外連結子会社3社の15ヶ月間を連結していたためであります。

#### (営業利益)

売上高が減少した一方で、利益率の高い機械資材セグメントの売上高が増加したことにより、売上総利益は7,460百万円と前連結会計年度に比べ141百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費や福利厚生費の増加によって5,211百万円と前連結会計年度に比べ74百万円増加しております。この結果、営業利益は2,249百万円となり、前連結会計年度に比べ67百万円の増益となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,240百万円と前連結会計年度に比べ166百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券、ゴルフ会員権および出資金の評価損を計上した結果125百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ93百万円損失が減少いたしました。

#### (当期純利益)

これらの結果、当期純利益は1,137百万円と前連結会計年度に比べ117百万円の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度において総額293,129千円の設備投資を実施いたしました。主なものは、子会社である三洋機械工業(株)に対し賃貸するために取得する新工場建設費用195,478千円および自社利用目的のソフトウェアへの投資59,625千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	1,334,685	56,754 (653)	86,757	1,478,197	106 (13)
厚木工場 1 (神奈川県厚木市)	その他	工場	9,195	76,301 (2,070)	1,163	86,659	-
伊勢原工場 2 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	-	185,528 (2,318)	9,950	195,478	-
川口店舗 3 (埼玉県川口市)	その他	店舗	15,770	97,025 (708)	-	112,795	-

- (注)
1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
  2. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸する予定です。
  3. テンアライド(株)に賃貸しております。
  4. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、リース資産の合計であります。
  5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
  6. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
  7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス コンピュータ機器等	6,801	20,394	34,702
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学品	オフィス	15,819	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学品 機械資材	オフィス、倉庫	20,763	-	-

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 厚木市)	機械資材	工場 共同住宅	884	11,821 (185)	1,051	13,757	8 (7)
コスモス商事(株)	東京都 千代田区	国内子会社	機械装置等	-	- (-)	138,756	138,756	7 (-)
(株)ケムインター	東京都 千代田区	国内子会社	オフィス 器具備品等	2,530	220 (7)	1,286	4,037	7 (-)
アロマン(株)	神奈川県 川崎市	国内子会社	器具備品等	483	- (-)	16,563	17,046	29 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を当社より賃借しております。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	890	- (-)	10,446	11,336	11 (-)
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	964	964	18 (-)
San-Thap International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	4,301	4,301	13 (-)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。  
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S. A.)	海外現地法人	オフィス	-	24,742	171,730

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学 品、機械資 材、その他	コン ピュータ 基幹シス テム	254,000	52,705	自己資金 増資資金	平成23年 6月	平成25年 9月
提出会社	伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	496,048	191,678	自己資金 増資資金	平成24年 10月	平成25年 3月

- (注) 1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸する予定です。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	12,774,854	14,503,854	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成24年10月23日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。  
 2. 平成24年10月22日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株増加しております。  
 3. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年10月1日～ 平成5年9月30日 (注)1	-	12,774,854	24,567	638,742	-	-

(注) 1. 商法第293条ノ2の規定に基づく利益金処分による資本組入

2. 決算日後、平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。

発行価格 460.00円

引受価額 425.50円

資本組入額 212.75円

3. 決算日後、平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

割当価格 425.50円

資本組入額 212.75円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	-	27	-	-	373	408	-
所有株式数 (単元)	-	35,795	-	26,550	-	-	65,311	127,656	9,254
所有株式数の 割合 (%)	-	28.04	-	20.79	-	-	51.16	100.00	-

(注) 自己株式1,300,063株は「個人その他」に13,000単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋 1-14-1	748	5.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	641	5.02
玉木 迪	神戸市須磨区	568	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	568	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	568	4.45
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-4-1	568	4.44
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町 1-9-13	564	4.41
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2-27-2	530	4.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2-1-1	337	2.64
三井倉庫(株)	東京都港区海岸 3-22-23	264	2.07
計	-	5,362	41.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,300千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,465,600	114,656	同上
単元未満株式	普通株式 9,254	-	同上
発行済株式総数	12,774,854	-	-
総株主の議決権	-	114,656	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町 2-11	1,300,000	-	1,300,000	10.17
計	-	1,300,000	-	1,300,000	10.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	1,300,000	553,150
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,300,063	-	63	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ります。この方針に基づき、当事業年度末の株主配当金につきましては、1株当たり25円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに将来の新規事業への積極的な投資に有効活用していきたいと考えております。

また、平成24年12月19日開催の第66期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨の決議をしております。あわせて、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるための中間配当制度導入を決議いたしました。今後、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月19日 定時株主総会	286,869	25.00

4 【株価の推移】

当事業年度末においては当社株式は非上場であったため、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成24年10月23日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 最高執行役員		松本善政	昭和22年7月29日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成11年4月 科学機器部長 平成14年10月 科学機器事業部長 平成17年12月 執行役員科学機器事業部長 平成19年12月 取締役兼執行役員科学機器事業部長 平成20年10月 取締役兼執行役員機械資材事業部長兼科学機器事業部長 平成21年12月 代表取締役社長兼最高執行役員(現任)	(注)2	25
取締役 執行役員	事業本部長	鈴木昭二	昭和23年10月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成14年8月 名古屋支店長 平成15年10月 執行役員ゴム事業部長兼名古屋支店長 平成15年12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 平成16年10月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 三洋東知(上海)橡膠有限公司董事長 平成22年4月 取締役兼執行役員事業本部長(現任)	(注)2	22
取締役 執行役員	管理本部長	小林和明	昭和23年2月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成12年4月 大阪支店ゴム部長 平成13年10月 経営企画室長 平成18年12月 執行役員管理統括部長 平成19年12月 取締役兼執行役員管理統括部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 平成22年4月 取締役兼執行役員管理本部長(現任)	(注)2	31
取締役 執行役員	事業副本部長	増本正明	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成14年11月 東京産業資材1部長兼名古屋産業資材1部長 平成17年12月 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 平成20年10月 執行役員産業資材事業部長 平成24年12月 取締役兼執行役員事業副本部長(現任)	(注)2	15
監査役	常勤	玉木 迪	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 当社へ入社 平成12年10月 総務人事部長 平成14年12月 常勤監査役(現任)	(注)3	568
監査役	常勤	宇野 隆	昭和16年11月1日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成6年6月 同行取締役海外部長 平成7年1月 同行取締役ロンドン支店長 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行取締役ロンドン支店長 平成10年6月 同行常勤監査役 平成15年6月 同行常勤監査役退任 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年10月 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 平成6年12月 当社監査役(現任)	(注)3	6
計						678

- (注) 1. 監査役 宇野 隆、山田洋之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成24年12月19日開催の定時株主総会終結の時から1年であります。  
3. 監査役の任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年であります。  
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります（取締役兼務者を除く）。

役名	職名	氏名
執行役員	総務部長	鈴木 壽太郎
執行役員	産業資材事業部長	高野 学
執行役員	内部監査室長	高須 淳
執行役員	三洋物産貿易(上海)有限公司董事長	尾畑 哲男
執行役員	Sanyo Corporation of America社長	新谷 正伸

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前原 輝幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 佐伯税務署長 昭和63年7月 関東信越国税局調査査察部次長 平成6年7月 大阪国税局徴収部長 平成8年7月 広島国税局総務部長 平成10年7月 東京国税局徴収部長 平成14年7月 高松国税局長 平成15年7月 国税庁辞職 平成15年7月 八重洲総合事務所勤務	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

###### < 取締役会 >

取締役会は、取締役4名(提出日現在)で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

###### < 執行役員会 >

平成15年より執行役員制度を導入しております。提出日現在9名(取締役4名含む)で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでおります。

###### < 監査役会 >

当社は経営の健全性や透明性を高めるため監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

##### 当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外監査役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えております。

#### イ 法令遵守体制

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保する為の体制

当社の経営理念にもとづき、取締役および使用人が法令・定款等に準拠した行動をとるための規範として「行動基準マニュアル」を制定するとともに、その実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り、「コンプライアンス委員会」を設置する事により、法令遵守に対する全社的取り組みを横断的に統括する体制を構築しております。

#### ロ 反社会的勢力に対する体制

##### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない」ことを規定しております。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、三洋貿易グループ行動基準マニュアル、反社会的勢力チェックマニュアルその他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

## 八 情報保存管理体制

### 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社則の定めるところにしたがい保存・管理を行い、取締役および監査役が必要に応じ適宜これらを開覧しうる体制としております。

## 二 リスク管理体制

### 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握した上で、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。

「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。

社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としております。

## ホ 職務執行の効率性確保のための体制

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制としております。取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社則にもとづきその職務を分担しております。関連諸規程を再度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せ相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制を確立しております。

## ヘ グループ管理体制

### 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。

子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の総括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

## ト 監査役の監査の実効性を確保するための体制

### 1. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、当面これを置かない方針である旨監査役会より報告を受けております。

### 2. 監査役の職務を補助する使用人の独立性

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前記1のとおりであります。

3.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査役に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項については、監査役に対し適宜報告を行っております。

4.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会のほか、執行役員会、重要な委員会等へ監査役の出席を求めるとともに代表取締役および内部監査担当部門は、監査役と適宜意見交換を行っております。

・内部統制及びリスク管理の状況

平成18年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、同月の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」の構築方針につき決議いたしました。

決議内容に基づき、子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めております。この方向に沿って、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立いたしました。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

・買収防衛策等の導入状況

当社では、現在のところ買収防衛策の導入予定はありませんが、将来は経営環境の変化等に応じて、必要な買収防衛策の導入につき株主に同意を頂くこともあり得ると考えております。

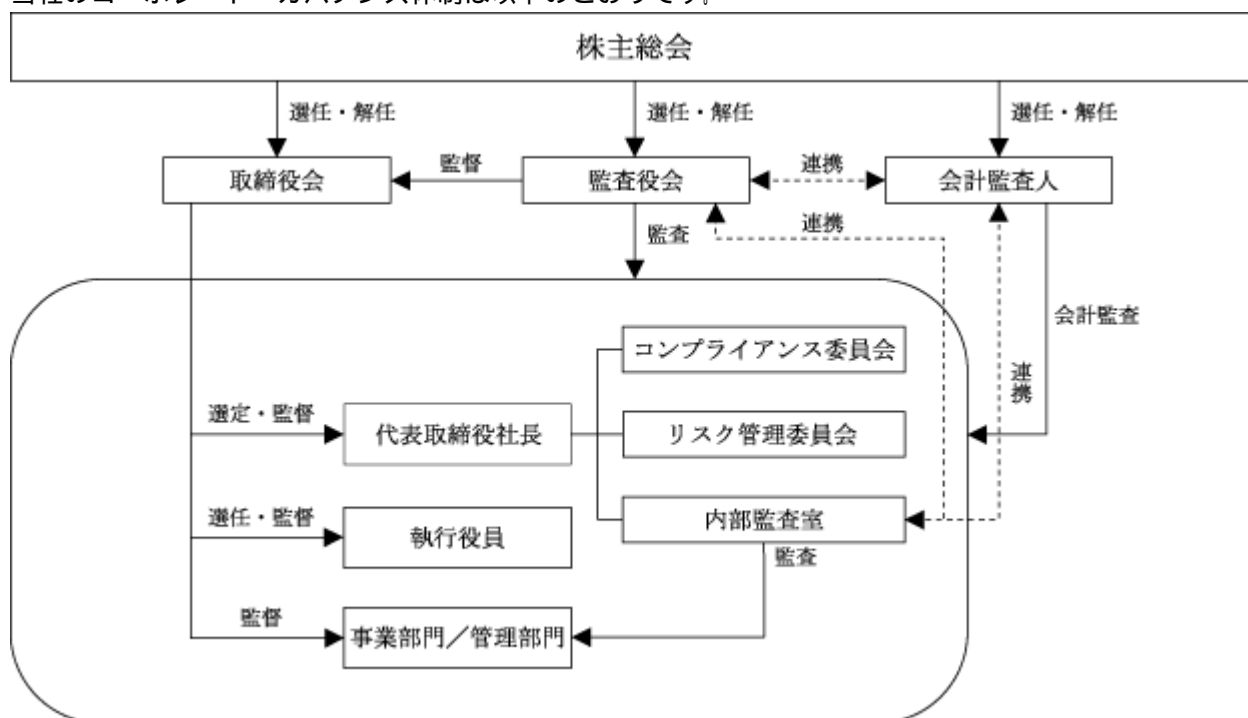
・その他コーポレート・ガバナンス等に関する事項

事業活動におけるリスクに対処するため、リスクの未然防止とリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合対策本部を設置し、損失拡大を最小限に止めるよう図っております。

・株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。





## 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

### ・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。

### ・内部監査及び監査室、並びに会計監査人の連携状況

#### 1. 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役と会計監査人とは、定期的に会合の上、必要に応じて報告及び意見交換を行っております。

具体的には「決算監査報告受領時における会計監査人による監査結果等の報告」、「会社法第436条第2項第1号に定められた会計監査人の職務遂行に係わる監査役への報告」、「年間の会計監査計画」、「四半期レビューに係わる会計監査人よりの報告」等の通常の報告事項に加え、会計監査人において発生した重要事項についても適宜報告を受ける体制となっております。

他方監査役よりは、「金商法による内部統制に対する監査役の関与の現状」、「子会社を含めた監査役による拠点監査実施計画、および必要に応じた監査の結果報告」等を行うこととしております。

#### 2. 監査役と内部監査室との連携の体制

監査役と内部監査室は従来から緊密に連携の上、内部監査結果を踏まえた組織上・機能上の問題点等について適宜協議を行っております。

監査役は内部監査室より、「年間監査計画」、「個別の監査結果の報告」等を受けるとともに、重要な問題が指摘された場合には個別に協議・意見交換を行うこととしております。

監査役よりは、「監査役による拠点監査計画」「個別監査結果で特に重要と判断される事項の報告」を行うほか、必要に応じて内部監査室と共同で監査を実施することとし、既に複数の部門・部署に対しこれを実施しております。

#### 3. 監査役、会計監査人、内部監査室三者の連携について

監査役、内部監査室および会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じ随時情報交換を行い、連携強化に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

現在、当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野隆氏は、(株)三菱東京UFJ銀行出身であり、金融機関での豊富な業務経験に加え、取締役・監査役の経験もあることから、金融面を含め、幅広い視点での助言と監督を期待しております。なお、同行は当社の主要取引銀行であり大株主でもあります。同氏が同行を退職後9年が経過しており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏は当社株式11,000株を保有しておりますが、当社との間にこれ以外の人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はありません。なお、同氏は金融商品取引所の定めにもとづく独立監査役であります。

社外監査役山田洋之助氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの助言や指導を期待しております。同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、その他に当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は独立した立場で幅広い観点から適宜意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。

なお、当社には社外取締役および社外監査役を選任するにあたり独立性に関する特段の基準や方針はありませんが、専門的な知識や知見にもとづく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割を期待しており、かつ一般株主と利益相反の生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,660	59,610		17,000	3,050	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,636	8,970		1,400	266	1
社外役員	19,226	16,560		2,400	266	2

- (注) 1. 取締役には、平成23年12月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記の他、平成23年12月20日開催の第65期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に対して、役員退職功労加算金40,478千円を支給しております。
3. 上記の他、平成23年12月20日開催の第65期定時株主総会において役員退職慰労金制度の打切り支給について決議しており、当該決議に基づく支給予定の役員退職功労加算金は取締役4名に対し、10,380千円であります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は取締役会において議長に一任され、議長は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて決定いたします。兼務取締役については、社員給与・同業他社水準等を参考に決定いたしますが、個々の業績・成果は期末賞与に反映させます。また、役付取締役については兼務取締役、事業経験、同業他社水準等を参考に決定いたします。監査役報酬は監査役会の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,325百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	362,545	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	708,848	270,779	同上
横浜ゴム(株)	277,725	126,087	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	59,575	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	57,217	同上
菊水化学工業(株)	71,000	35,500	同上
東海ゴム工業(株)	25,111	27,144	同上
東ソー(株)	107,707	26,388	同上
ニチアス(株)	55,045	24,990	同上
アトムクス(株)	67,805	21,358	同上
三ツ星ベルト(株)	43,195	18,962	同上
東洋紡績(株) 1	134,604	15,344	同上
三井倉庫(株)	50,000	15,050	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	45,434	13,993	同上
ニチレキ(株)	31,769	12,962	同上
(株)クラレ	12,137	12,926	同上
古河電気工業(株)	56,430	12,019	同上
日清紡ホールディングス(株)	16,999	11,576	同上
大日本塗料(株)	108,361	9,102	同上
ナトコ(株)	15,429	9,072	同上
(株)アサヒペン	62,477	7,934	同上
ダイソー(株)	24,660	6,362	同上
アイカ工業(株)	4,292	4,794	同上
セメダイン(株)	12,908	4,582	同上
(株)ADEKA	5,000	4,175	同上
(株)朝日ラバー	14,684	3,641	同上
三井化学(株)	11,000	2,871	同上
鬼怒川ゴム工業(株)	3,340	2,181	同上
ダイニック(株)	10,000	1,340	同上
日本バイリーン(株)	3,061	1,114	同上

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	374,835	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	708,848	208,401	同上
横浜ゴム(株)	277,725	159,969	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	63,286	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	53,365	同上
菊水化学工業(株)	71,000	30,885	同上
アトムクス(株)	72,304	28,921	同上
三ツ星ベルト(株)	45,498	20,747	同上
東海ゴム工業(株)	25,111	18,732	同上
東ソー(株)	117,373	17,371	同上
東洋紡績(株) 1	149,763	13,928	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	49,428	13,839	同上
ニチレキ(株)	33,843	13,605	同上
三井倉庫(株)	50,000	13,300	同上
(株)クラレ	13,003	11,533	同上
大日本塗料(株)	116,181	9,991	同上
ナトコ(株)	16,723	9,532	同上
日清紡ホールディングス(株)	18,263	9,387	同上
(株)アサヒペン	68,560	8,912	同上
古河電気工業(株)	59,941	8,811	同上
アイカ工業(株)	4,935	6,589	同上
ダイソー(株)	24,660	5,400	同上
セメダイン(株)	13,035	4,666	同上
(株)朝日ラバー	17,275	4,578	同上
(株)ADEKA	5,000	2,945	同上
三井化学(株)	11,000	1,683	同上
ダイニック(株)	10,000	1,540	同上
日本バイリーン(株)	3,061	1,062	同上
(株)フコク	1,331	970	同上
神東塗料(株)	2,000	314	同上

- (注) 1. 東洋紡績(株)は平成24年10月1日付で商号を東洋紡(株)に変更しております。  
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

## 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 長田 清忠(継続監査年数7年)
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数1年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士8名 その他1名

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役および社外監査役の損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	8,000	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	8,000	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,314,838	1,739,140
受取手形及び売掛金	10,776,479	5 11,674,217
商品及び製品	3 4,066,212	3 4,672,005
仕掛品	5,527	2,872
原材料及び貯蔵品	695	615
繰延税金資産	114,840	100,974
その他	358,389	562,842
貸倒引当金	22,415	12,412
流動資産合計	17,614,567	18,740,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,864	2,182,006
減価償却累計額	667,520	770,896
建物及び構築物(純額)	1,513,344	1,411,109
機械装置及び運搬具	299,643	293,151
減価償却累計額	133,756	149,043
機械装置及び運搬具(純額)	165,886	144,108
土地	251,872	437,401
その他	222,040	215,675
減価償却累計額	151,988	143,024
その他(純額)	70,051	72,650
有形固定資産合計	2,001,155	2,065,270
無形固定資産		
のれん	235,927	139,245
その他	81,700	91,860
無形固定資産合計	317,628	231,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,470,584	1, 3 1,423,446
長期貸付金	51,347	42,863
繰延税金資産	213,174	161,309
その他	1 631,801	1 574,465
貸倒引当金	29,390	34,131
投資その他の資産合計	2,337,518	2,167,952
固定資産合計	4,656,301	4,464,328
資産合計	22,270,869	23,204,584



	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,073,578	3, 5 6,181,311
短期借入金	354,731	3 1,707,087
1年内返済予定の長期借入金	3 1,486,650	760,000
未払金	178,907	226,992
未払法人税等	552,882	595,553
賞与引当金	13,833	14,482
役員賞与引当金	49,054	-
その他	597,074	529,038
流動負債合計	9,306,711	10,014,465
固定負債		
長期借入金	710,000	50,000
退職給付引当金	505,688	512,284
役員退職慰労引当金	236,561	81,692
長期預り金	234,018	236,578
資産除去債務	11,000	11,000
その他	47,665	126,050
固定負債合計	1,744,934	1,017,606
負債合計	11,051,645	11,032,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	11,006,887	11,937,988
自己株式	492,619	492,619
株主資本合計	11,153,010	12,084,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,679	57,211
為替換算調整勘定	297,406	278,984
その他の包括利益累計額合計	216,727	221,773
少数株主持分	282,940	310,173
純資産合計	11,219,223	12,172,511
負債純資産合計	22,270,869	23,204,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	48,790,879	48,070,350
売上原価	2 41,472,141	2 40,609,882
売上総利益	7,318,737	7,460,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	303,350	302,288
保管費	331,053	369,492
報酬及び給料手当	2,039,720	2,133,622
役員賞与引当金繰入額	49,054	-
退職給付費用	72,483	76,703
役員退職慰労引当金繰入額	22,521	6,201
福利厚生費	312,769	327,007
旅費及び交通費	286,927	282,076
交際費	123,955	138,448
借地借家料	179,237	181,003
減価償却費	168,689	165,001
のれん償却額	142,036	104,708
その他	1,104,936	1,124,833
販売費及び一般管理費合計	5,136,735	1 5,211,388
営業利益	2,182,002	2,249,078
営業外収益		
受取利息	3,268	4,823
受取配当金	40,717	41,780
為替差益	71,006	94,650
匿名組合投資利益	11,961	14,539
その他	80,636	47,508
営業外収益合計	207,589	203,303
営業外費用		
支払利息	56,072	38,872
売上割引	19,647	15,944
株式公開費用	-	4,000
株式交付費	-	7,464
その他	21,183	20,034
営業外費用合計	96,903	86,315
経常利益	2,292,688	2,366,066
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,725
関係会社株式売却益	-	8,000
特別利益合計	-	19,725

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
出資金評価損	-	75,277
役員退職功労加算金	-	10,380
災害による損失	-	9,560
ゴルフ会員権評価損	3,237	24,397
投資有価証券評価損	26,204	25,868
減損損失	3 178,696	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	-
特別損失合計	219,138	145,484
税金等調整前当期純利益	2,073,549	2,240,307
法人税、住民税及び事業税	1,021,137	980,277
法人税等調整額	18,342	83,954
法人税等合計	1,002,794	1,064,232
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,754	1,176,075
少数株主利益	50,277	38,427
当期純利益	1,020,476	1,137,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,754	1,176,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	23,649
為替換算調整勘定	99,009	21,704
その他の包括利益合計	99,754	1,944
包括利益	971,000	1,174,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,162	1,132,601
少数株主に係る包括利益	37,838	41,529

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,147,061	11,006,887
当期変動額		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
当期変動額合計	859,826	931,101
当期末残高	11,006,887	11,937,988
<b>自己株式</b>		
当期首残高	492,478	492,619
当期変動額		
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	492,619	492,619
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,293,325	11,153,010
当期変動額		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	859,685	931,101
当期末残高	11,153,010	12,084,111
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	81,346	80,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	23,468
当期変動額合計	667	23,468
当期末残高	80,679	57,211
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	210,759	297,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,647	18,422
当期変動額合計	86,647	18,422
当期末残高	297,406	278,984

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	129,412	216,727
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,314	5,046
当期変動額合計	87,314	5,046
当期末残高	216,727	221,773
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	281,739	282,940
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,201	27,233
当期変動額合計	1,201	27,233
当期末残高	282,940	310,173
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,445,651	11,219,223
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
自己株式の取得	140	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,113	22,187
当期変動額合計	773,571	953,288
当期末残高	11,219,223	12,172,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,073,549	2,240,307
減価償却費	229,975	220,595
減損損失	178,696	-
のれん償却額	132,130	96,831
出資金評価損	-	75,277
会員権評価損	3,237	24,397
貸倒引当金の増減額（は減少）	425	5,415
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,953	6,595
その他の引当金の増減額（は減少）	34,456	113,794
受取利息及び受取配当金	43,985	46,604
支払利息	56,072	38,872
為替差損益（は益）	11,051	4,920
投資有価証券売却損益（は益）	1,769	11,725
投資有価証券評価損益（は益）	26,204	25,868
関係会社株式売却損益（は益）	-	8,000
売上債権の増減額（は増加）	433,742	873,443
たな卸資産の増減額（は増加）	72,296	591,531
仕入債務の増減額（は減少）	142,261	93,521
前受金の増減額（は減少）	62,689	71,359
その他	17,752	84,978
小計	2,356,250	1,020,334
利息及び配当金の受取額	43,498	46,066
利息の支払額	57,768	42,649
法人税等の支払額	897,974	963,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,007	60,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,155	17,160
定期預金の払戻による収入	17,145	17,155
有形固定資産の取得による支出	30,081	230,165
無形固定資産の取得による支出	4,271	61,905
投資有価証券の取得による支出	24,659	16,840
投資有価証券の売却による収入	5,940	37,268
関係会社株式の取得による支出	20,409	29,683
関係会社株式の売却による収入	-	13,000
貸付けによる支出	9,108	55,735
貸付金の回収による収入	257	262
敷金及び保証金の差入による支出	7,344	8,236
敷金及び保証金の回収による収入	2,720	5,497
その他	7,811	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,155	348,759

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	432,974	1,345,217
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	660,000	1,487,600
自己株式の取得による支出	140	-
配当金の支払額	160,650	206,546
その他	42,036	41,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,802	290,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,576	2,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218,472	575,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,209	2,297,682
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,682	1,721,980



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
- (2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司の6社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanyo Corporation of America、San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海)有限公司の3社を除き決算日は連結決算日と一致しております。

Sanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co.,Ltd.の決算日は6月30日、三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

Sanyo Corporation of America、San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海)有限公司は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております

たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増加額」「役員退職慰労引当金の増加額」「役員賞与引当金の増加額」は、表示上の明瞭性を高める観点から、独立掲記しておりました「役員賞与の支払額」と合わせて、「その他の引当金の増減額(は減少)」に表示を変更することとしております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました51,405千円と「役員賞与の支払額」に表示しておりました34,701千円は、「その他の引当金の増減額(は減少)」34,456千円、「その他」17,752千円として組替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました9,108千円は「貸付けによる支出」として組替えております。

【追加情報】

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上していません。

3 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従来期末日における支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、役員賞与の支給方法の見直しに伴い期中に役員賞与を確定し支給しているため、役員賞与引当金は計上していません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	15,117千円	37,693千円
投資その他の資産のその他(出資金)	91,962千円	91,962千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
従業員	2,768千円	従業員 5,965千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	95,788千円	三洋東知(上海)橡?有限公司 140,824千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	12,012千円	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd. - 千円
Sanyo Trading India Private Limited	- 千円	Sanyo Trading India Private Limited 163千円
合計	110,568千円	合計 146,953千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品	192,952千円	201,499千円
投資有価証券	127,582千円	120,666千円
合計	320,534千円	322,165千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
買掛金	919,955千円	835,892千円
1年内返済予定の長期借入金	76,650千円	- 千円
短期借入金	- 千円	7,760千円
合計	996,605千円	843,652千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	37,943千円	30,785千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	237,362千円
支払手形	- 千円	48,723千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	- 千円	2,685千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	4,203千円	6,951千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696

収益性の低下等により賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31,939千円
組替調整額	10,835千円
税効果調整前	42,774千円
税効果額	19,125千円
その他有価証券評価差額金	23,649千円

為替換算調整勘定

当期発生額	21,704千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	21,704千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	21,704千円

その他の包括利益合計 1,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854	-	-	12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,802	261	-	1,300,063

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854	-	-	12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式(株)	1,300,063	-	-	1,300,063

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,314,838千円	1,739,140千円
預入期間が3か月超の定期預金	17,155千円	17,160千円
現金及び現金同等物	2,297,682千円	1,721,980千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	126,301	72,190	-	54,111

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	122,682	88,333	-	34,349

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	20,323	17,430
1年超	35,969	18,515
合計	56,293	35,946

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	26,761	21,662
減価償却費相当額	24,534	19,687
支払利息相当額	1,971	1,376

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引



(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	21,333	21,972
1年超	153,409	133,338
合計	174,743	155,311

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、天然ゴム相場における価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,314,838	2,314,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,776,479		
貸倒引当金 1	22,415		
	10,754,063	10,754,063	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,215,432	1,215,432	-
資産計	14,284,334	14,284,334	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,073,578	6,073,578	-
(2) 短期借入金	354,731	354,731	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	2,196,650	2,206,201	9,551
負債計	8,624,960	8,634,511	9,551
デリバティブ取引 2	5,417	5,417	-

1. 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,739,140	1,739,140	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,674,217		
貸倒引当金 1	12,175		
	11,662,041	11,662,041	-
(3) 投資有価証券	1,140,873	1,140,873	-
資産計	14,542,055	14,542,055	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,181,311	6,181,311	-
(2) 短期借入金	1,707,087	1,707,087	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	810,000	811,639	1,639
負債計	8,698,398	8,700,038	1,639
デリバティブ取引 2	4,228	4,228	-

1. 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式等	266,443	282,573

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	2,309,054	-	-
受取手形及び売掛金	10,776,479	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	11,347	-	-
合計	13,096,881	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	1,733,210	-	-
受取手形及び売掛金	11,674,217	-	-
合計	13,407,427	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	1,486,650	710,000	-
合計	1,486,650	710,000	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	760,000	50,000	-
合計	760,000	50,000	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	399,690	625,599	225,909
	(2)債券 社債	11,073	11,290	217
	小計	410,763	636,890	226,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	674,692	578,541	96,150
	小計	674,692	578,541	96,150
合計		1,085,456	1,215,432	129,975

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,468	520,767	175,299
	小計	345,468	520,767	175,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	703,375	620,105	83,270
	小計	703,375	620,105	83,270
合計		1,048,843	1,140,873	92,029

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,940	1,769	-
合計	5,940	1,769	-

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,268	11,725	-
合計	37,268	11,725	-

### 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度においてその他有価証券で時価評価のされていない非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損26,204千円を計上しております。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損25,868千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 商品関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引				
売建				
天然ゴム	7,248	-	1,122	1,122
買建				
天然ゴム	5,398	-	813	813
合計	-	-	308	308

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	380,038	-	6,073	6,073
タイバーツ	6,373	-	62	62
日本円	145	-	3	3
買建				
米ドル	197,673	-	885	885
ユーロ	270,845	-	10,251	10,251
英ポンド	20,564	-	892	892
シンガポールドル	8,543	-	634	634
日本円	24,129	-	1,239	1,239
合計	-	-	5,417	5,417

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 商品関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引				
売建				
天然ゴム	4,634	-	524	524
買建				
天然ゴム	1,154	-	131	131
合計	-	-	393	393

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	115,669	-	1,168	1,168
ユーロ	4,482	-	208	208
タイバーツ	7,886	-	169	169
買建				
米ドル	87,785	-	769	769
ユーロ	248,435	-	2,732	2,732
英ポンド	14,192	-	332	332
豪ドル	360,279	-	6,211	6,211
日本円	64,916	-	527	527
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	79,310	-	144	144
ユーロ	27,755	-	7	7
買建				
プット				
米ドル	73,600	-	133	133
ユーロ	40,800	-	258	258
合計	-	-	4,344	4,344

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

### 金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	1,020,000	360,000	(注)
合計	1,020,000	360,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

### 金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	360,000	-	(注)
合計	360,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務	521,878	529,918
年金資産	16,190	17,634
退職給付引当金	505,688	512,284

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用	34,156	38,473
利息費用	9,932	9,614
数理計算上の差異の費用処理額	1,607	4,677
臨時に支払った割増退職金	-	8,000
確定拠出型年金制度への掛金等	30,366	27,028
退職給付費用	76,063	78,439

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に一括費用計上

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,343千円	4,909千円
未払賞与等	30,320千円	32,111千円
役員退職慰労引当金	101,672千円	36,224千円
未払役員退職慰労金	-千円	32,905千円
退職給付引当金	205,827千円	182,880千円
未払事業税	50,941千円	38,924千円
たな卸資産評価損	5,527千円	4,258千円
投資有価証券評価損	35,188千円	25,606千円
出資金評価損	-千円	26,828千円
たな卸資産未実現利益	17,893千円	20,418千円
減損損失	72,729千円	63,687千円
投資の払戻しとした受取配当金	194,546千円	170,359千円
その他	35,716千円	37,852千円
繰延税金資産小計	765,708千円	676,968千円
評価性引当額	324,366千円	313,959千円
繰延税金資産合計	441,342千円	363,008千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,972千円	31,058千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	63,308千円	69,612千円
貸倒引当金の減額修正	45千円	53千円
その他	977千円	-千円
繰延税金負債合計	114,304千円	100,724千円
繰延税金資産の純額	327,037千円	262,284千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	114,840千円	100,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	213,174千円	161,309千円
固定負債 - その他固定負債	977千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	2.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.4%	2.0%
海外連結子会社の税率差異	1.9%	1.0%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額	3.5%	1.5%
のれん償却額	2.4%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.7%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	47.5%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,273千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,475千円、その他有価証券評価差額金が4,202千円、それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,180千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は178,696千円（特別損失に計上）であります。

平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,035千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	890,901
	期中増減額	218,622
	期末残高	672,279
期末時価	2,224,000	2,134,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費39,295千円及び減損損失178,696千円でありま

す。

当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,608,089	7,113,488	9,879,955	6,945,640	48,547,173	243,705	48,790,879	-	48,790,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,640,312	199,469	989,125	77,344	2,906,251	9,360	2,915,611	2,915,611	-
計	26,248,402	7,312,957	10,869,081	7,022,984	51,453,425	253,065	51,706,490	2,915,611	48,790,879
セグメント利益	1,149,590	612,866	393,472	384,900	2,540,830	140,347	2,681,178	499,176	2,182,002
その他の項目									
減価償却費	25,346	39,843	7,759	23,412	96,362	124,326	220,689	9,285	229,975
のれんの 償却額	8,672	-	-	-	8,672	-	8,672	133,364	142,036

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 499,176千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 394,139千円が含まれております。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,594,384	8,634,229	8,208,606	7,391,711	47,828,931	241,419	48,070,350	-	48,070,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,628,026	175,871	915,354	68,152	2,787,404	13,402	2,800,806	2,800,806	-
計	25,222,411	8,810,100	9,123,960	7,459,863	50,616,335	254,821	50,871,156	2,800,806	48,070,350
セグメント利益	1,090,871	984,236	226,217	274,462	2,575,787	151,250	2,727,038	477,959	2,249,078
その他の項目									
減価償却費	23,742	40,889	8,010	29,306	101,949	110,819	212,768	7,826	220,595
のれんの 償却額	5,842	-	-	-	5,842	-	5,842	98,866	104,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 477,959千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 411,456千円が含まれております。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,959,716	19,515,809	6,827,163	6,488,189	48,790,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	その他	合計
30,633,383	5,223,109	12,934,385	48,790,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,850,521	18,495,487	7,814,550	6,909,791	48,070,350

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
30,998,029	4,982,909	12,089,410	48,070,350

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計			
減損損失	-	-	-	-	-	178,696	-	178,696

(注) 「その他」の金額は不動産賃貸業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					そ の 他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	8,672	-	-	133,364	142,036	-	-	142,036
当期末残高	8,267	-	6,132	244,024	258,424	-	-	258,424
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	4,058	5,848	9,906	-	-	9,906
当期末残高	-	-	2,029	20,468	22,497	-	-	22,497

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					そ の 他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	5,842	-	1,256	97,609	104,708	-	-	104,708
当期末残高	2,425	-	5,025	146,414	153,865	-	-	153,865
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	2,029	5,848	7,877	-	-	7,877
当期末残高	-	-	-	14,620	14,620	-	-	14,620

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	953.07円	1,033.77円
1株当たり当期純利益金額	88.93円	99.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,219,223	12,172,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	282,940	310,173
(うち少数株主持分)(千円)	(282,940)	(310,173)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,936,283	11,862,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,474	11,474

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,020,476	1,137,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,476	1,137,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,474

(重要な後発事象)

1 公募による新株式の発行

当社は、平成24年10月23日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年10月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は915,317千円、発行済株式総数は14,074,854株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株

発行価格 : 1株につき 460円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 425.50円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 357円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年10月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

引受価額の総額 : 553,150千円

払込金額の総額 : 464,100千円

資本組入額 : 1株につき 212.75円

資本組入額の総額 : 276,575千円

払込期日 : 平成24年10月22日

資金の用途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

2 公募による自己株式の処分

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成24年10月22日に払込が完了いたしました。

処分方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による処分)

処分株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株

処分価格 : 1株につき 460円

引受価額 : 1株につき 425.50円

払込金額 : 1株につき 357円(会社法上の払込金額)

引受価額の総額 : 553,150千円

払込金額の総額 : 464,100千円

払込期日 : 平成24年10月22日

資金の用途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

### 3 第三者割当増資

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主より借入れる当社普通株式429,000株）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議し、平成24年11月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,006,587千円、発行済株式総数は14,503,854株となっております。

発行する株式の種類及び数	： 普通株式	429,000株
割当価格	： 1株につき	425.50円
払込金額	： 1株につき	357円(会社法上の払込金額)
資本組入額	： 1株につき	212.75円
資本組入額の総額	：	91,269千円
割当価格の総額	：	182,539千円
払込期日	：	平成24年11月20日
割当先	：	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資金の用途	：	運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354,731	1,707,087	0.9973	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,486,650	760,000	1.4544	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,548	3,643	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	710,000	50,000	0.8800	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,041	1,397	-	平成25年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,571,971	2,522,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-
リース債務	1,397	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,869,506	24,552,303	36,202,493	48,070,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	716,383	1,483,999	1,956,422	2,240,307
四半期(当期)純利益金額 (千円)	369,078	745,308	995,859	1,137,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.16	64.95	86.78	99.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.16	32.78	21.83	12.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,269	777,354
受取手形	1,535,951	<sup>5</sup> 1,625,586
売掛金	<sup>2</sup> 7,181,661	<sup>2</sup> 8,069,076
有価証券	11,290	-
商品	2,903,699	3,297,711
未着商品	542,441	625,291
前渡金	59,862	50,207
前払費用	45,633	43,752
預け金	<sup>2</sup> 300,000	<sup>2</sup> 50,000
関係会社短期貸付金	-	45,960
未収入金	21,226	38,294
繰延税金資産	76,099	66,436
その他	45,937	110,015
貸倒引当金	9,850	10,284
流動資産合計	13,780,224	14,789,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,124,028	2,124,453
減価償却累計額	626,583	727,280
建物（純額）	1,497,444	1,397,172
構築物	25,830	25,830
減価償却累計額	15,103	16,681
構築物（純額）	10,727	9,149
機械及び装置	19,254	18,694
減価償却累計額	13,680	14,656
機械及び装置（純額）	5,574	4,038
車両運搬具	5,440	2,549
減価償却累計額	5,305	2,548
車両運搬具（純額）	134	0
工具、器具及び備品	108,431	117,985
減価償却累計額	71,921	83,351
工具、器具及び備品（純額）	36,510	34,633
土地	239,831	425,359
リース資産	51,099	7,827
減価償却累計額	34,167	4,785
リース資産（純額）	16,932	3,041
建設仮勘定	-	9,950
有形固定資産合計	1,807,154	1,883,344

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,267	2,425
ソフトウェア	56,101	15,241
ソフトウェア仮勘定	1,017	54,863
電話加入権	7,685	7,685
リース資産	2,677	1,759
無形固定資産合計	75,749	81,974
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,398,160	1,325,364
関係会社株式	2,063,408	2,085,984
出資金	100,305	20,194
関係会社出資金	114,897	114,897
関係会社長期貸付金	32,800	32,800
破産更生債権等	36,072	36,178
長期前払費用	457	186
敷金及び保証金	154,550	157,274
繰延税金資産	226,474	178,822
その他	123,014	108,311
貸倒引当金	29,390	34,131
投資その他の資産合計	4,220,751	4,025,883
<b>固定資産合計</b>	<b>6,103,655</b>	<b>5,991,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,883,880</b>	<b>20,780,604</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	181,341	212,603
買掛金	4,907,264	4,865,700
短期借入金	257,943	1,578,566
1年内返済予定の長期借入金	1,410,000	760,000
未払金	154,955	199,863
未払費用	67,933	73,504
リース債務	15,548	3,643
未払法人税等	434,068	491,197
前受金	390,422	300,815
預り金	78,490	235,254
役員賞与引当金	39,800	-
その他	7,531	4,113
流動負債合計	7,945,301	8,725,261
<b>固定負債</b>		
長期借入金	710,000	50,000
リース債務	5,041	1,397

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
退職給付引当金	480,720	479,939
役員退職慰労引当金	157,489	-
長期未払金	-	89,480
長期預り金	234,018	236,578
資産除去債務	11,000	11,000
固定負債合計	1,598,269	868,395
負債合計	9,543,570	9,593,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	3,451,326	4,320,829
利益剰余金合計	10,111,011	10,980,515
自己株式	492,619	492,619
株主資本合計	10,257,134	11,126,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,175	60,309
評価・換算差額等合計	83,175	60,309
純資産合計	10,340,309	11,186,947
負債純資産合計	19,883,880	20,780,604



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	33,621,052	34,123,525
売上原価		
商品期首たな卸高	3,465,126	3,446,140
当期商品仕入高	28,529,360	29,128,979
合計	31,994,486	32,575,120
商品期末たな卸高	3,446,140	3,923,002
売上原価合計	<sup>3</sup> 28,548,346	<sup>3</sup> 28,652,118
売上総利益	5,072,706	5,471,407
販売費及び一般管理費		
運搬費	262,192	269,773
保管費	305,568	344,042
役員報酬	98,280	146,418
従業員給料及び手当	1,059,176	1,065,811
賞与	297,643	305,497
役員賞与引当金繰入額	39,800	-
退職給付費用	65,601	69,612
役員退職慰労引当金繰入額	19,500	3,582
福利厚生費	227,119	237,179
旅費及び交通費	206,670	204,937
交際費	89,847	103,679
借地借家料	77,104	75,526
減価償却費	155,204	151,311
その他	667,153	679,431
販売費及び一般管理費合計	3,570,861	<sup>2</sup> 3,656,804
営業利益	1,501,844	1,814,603
営業外収益		
受取利息	1,666	2,715
受取配当金	<sup>1</sup> 261,927	<sup>1</sup> 150,401
為替差益	74,396	107,269
その他	57,885	50,511
営業外収益合計	395,875	310,897
営業外費用		
支払利息	47,427	32,433
売上割引	18,942	14,390
株式公開費用	-	4,000
株式交付費	-	7,464
その他	20,474	19,769
営業外費用合計	86,844	78,058
経常利益	1,810,875	2,047,442

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	11,725
関係会社株式売却益	-	8,000
特別利益合計	-	19,725
<b>特別損失</b>		
出資金評価損	-	75,277
役員退職功労加算金	-	10,380
ゴルフ会員権評価損	-	19,930
投資有価証券評価損	26,204	25,868
減損損失	4 178,696	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	-
特別損失合計	215,901	131,457
税引前当期純利益	1,594,973	1,935,711
法人税、住民税及び事業税	713,443	783,432
法人税等調整額	34,909	76,228
法人税等合計	678,534	859,661
当期純利益	916,439	1,076,050

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,685	159,685
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,695,537	3,451,326
当期変動額		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
当期変動額合計	755,788	869,503
当期末残高	3,451,326	4,320,829
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,355,222	10,111,011
当期変動額		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
当期変動額合計	755,788	869,503
当期末残高	10,111,011	10,980,515
<b>自己株式</b>		
当期首残高	492,478	492,619
当期変動額		
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	492,619	492,619
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,501,486	10,257,134

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
自己株式の取得	140	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>755,647</b>	<b>869,503</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,257,134</b>	<b>11,126,638</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>83,725</b>	<b>83,175</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	22,866
<b>当期変動額合計</b>	<b>549</b>	<b>22,866</b>
<b>当期末残高</b>	<b>83,175</b>	<b>60,309</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>83,725</b>	<b>83,175</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	22,866
<b>当期変動額合計</b>	<b>549</b>	<b>22,866</b>
<b>当期末残高</b>	<b>83,175</b>	<b>60,309</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>9,585,211</b>	<b>10,340,309</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	160,650	206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
自己株式の取得	140	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	22,866
<b>当期変動額合計</b>	<b>755,098</b>	<b>846,637</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,340,309</b>	<b>11,186,947</b>

## 【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～47年
器具及び備品	3～20年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、のれんについては5年の期間で償却しております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【追加情報】

#### 1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 2 役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上していません。

#### 3 役員賞与引当金

当社では、従来期末日における支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、役員賞与の支給方法の見直しに伴い期中に役員賞与を確定し支給しているため、役員賞与引当金は計上していません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	127,582千円	120,666千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
買掛金	460,892千円	439,918千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	391,118千円	495,678千円
預け金	300,000千円	50,000千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)		当事業年度 (平成24年9月30日)
(関係会社)		(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	97,050千円	Sanyo Corporation of America	98,705千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	95,788千円	三洋東知(上海)橡?有限公司	140,824千円
三洋物産貿易(上海)有限公司	60,615千円	三洋物産貿易(上海)有限公司	70,677千円
㈱ケムインター	44,376千円	㈱ケムインター	130,625千円
Sanyo Trading India Private Limited	- 千円	Sanyo Trading India Private Limited	163千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	12,012千円	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	- 千円
San-Thap Internatinal Co.,Ltd.	- 千円	San-Thap Internatinal Co.,Ltd.	572千円
小計	309,842千円	小計	441,568千円
(その他)		(その他)	
従業員	2,768千円	従業員	5,965千円
小計	2,768千円	小計	5,965千円
合計	312,610千円	合計	447,534千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	37,943千円	30,654千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	233,065千円
支払手形	- 千円	48,723千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	222,182千円	109,540千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	- 千円	2,685千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	4,203千円	6,951千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸用資産	土地	埼玉県川口市	178,696

収益性の低下等により賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	事業年度期首	増加	減少	事業年度末
普通株式(株)	1,299,802	261	-	1,300,063

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 261株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	事業年度期首	増加	減少	事業年度末
普通株式(株)	1,300,063	-	-	1,300,063

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	119,803	68,038	-	51,764
合計	119,803	68,038	-	51,764

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	116,184	83,011	-	33,172
合計	116,184	83,011	-	33,172

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	19,117	16,655
1年超	34,725	18,046
合計	53,842	34,702

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	25,493	20,394
減価償却費相当額	23,364	18,517
支払利息相当額	1,874	1,314

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	160	-
合計	160	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社株式	2,058,408	2,085,984
関連会社株式	5,000	-
計	2,063,408	2,085,984

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,420千円	3,992千円
未払賞与等	24,579千円	26,466千円
役員退職慰労引当金	64,098千円	- 千円
未払役員退職慰労金	- 千円	32,905千円
退職給付引当金	195,653千円	171,553千円
未払事業税	43,002千円	31,750千円
たな卸資産評価損	5,461千円	4,258千円
投資有価証券評価損	35,188千円	25,606千円
出資金評価損	- 千円	26,828千円
減損損失	72,729千円	63,687千円
投資の払戻しとした受取配当金	194,546千円	170,359千円
その他	26,133千円	29,253千円
繰延税金資産小計	672,813千円	586,663千円
評価性引当額	320,267千円	310,345千円
繰延税金資産合計	352,546千円	276,317千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,972千円	31,058千円
繰延税金負債合計	49,972千円	31,058千円
繰延税金資産の純額	302,573千円	245,259千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,099千円	66,436千円
固定資産 - 繰延税金資産	226,474千円	178,822千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	2.6%
住民税均等割等	- %	0.1%
評価性引当額	- %	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.7%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	44.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,161千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,570千円、その他有価証券評価差額金が4,409千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	901.13円	974.91円
1株当たり当期純利益金額	79.86円	93.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	916,439	1,076,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	916,439	1,076,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,474

(重要な後発事象)

1 公募による新株式の発行

当社は、平成24年10月23日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年10月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は915,317千円、発行済株式総数は14,074,854株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株

発行価格 : 1株につき 460円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 425.50円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 357円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年10月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

引受価額の総額 : 553,150千円

払込金額の総額 : 464,100千円

資本組入額 : 1株につき 212.75円

資本組入額の総額 : 276,575千円

払込期日 : 平成24年10月22日

資金の用途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

2 公募による自己株式の処分

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成24年10月22日に払込が完了いたしました。

処分方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による処分)

処分株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株

処分価格 : 1株につき 460円

引受価額 : 1株につき 425.50円

払込金額 : 1株につき 357円(会社法上の払込金額)

引受価額の総額 : 553,150千円

払込金額の総額 : 464,100千円

払込期日 : 平成24年10月22日

資金の用途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

### 3 第三者割当増資

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式429,000株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議し、平成24年11月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,006,587千円、発行済株式総数は14,503,854株となっております。

発行する株式の種類及び数	： 普通株式	429,000株
割当価格	： 1株につき	425.50円
払込金額	： 1株につき	357円(会社法上の払込金額)
資本組入額	： 1株につき	212.75円
資本組入額の総額	：	91,269千円
割当価格の総額	：	182,539千円
払込期日	：	平成24年11月20日
割当先	：	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資金の用途	：	運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	374,835
東亜合成(株)	708,848	208,401		
東銀リース(株)	72,000	162,890		
横浜ゴム(株)	277,725	159,969		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	63,286		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	53,365		
菊水化学工業(株)	71,000	30,885		
アトムクス(株)	72,304	28,921		
三ツ星ベルト(株)	45,498	20,747		
東海ゴム工業(株)	25,111	18,732		
東ソー(株)	117,373	17,371		
綜通(株)	15,000	15,735		
東洋紡績(株)	149,763	13,928		
東洋インキS Cホールディングス(株)	49,428	13,839		
ニチレキ(株)	33,843	13,605		
三井倉庫(株)	50,000	13,300		
イイダ産業(株)	1,000	12,000		
(株)クラレ	13,003	11,533		
(株)荒井製作所	10,000	10,000		
大日本塗料(株)	116,181	9,991		
ナトコ(株)	16,723	9,532		
日清紡ホールディングス(株)	18,263	9,387		
(株)アサヒペン	68,560	8,912		
古河電気工業(株)	59,941	8,811		
アイカ工業(株)	4,935	6,589		
その他(19銘柄)	151,666	28,791		
	計	3,428,270	1,325,364	

(注) 東洋紡績(株)は平成24年10月1日付で商号を東洋紡(株)に変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,124,028	425	-	2,124,453	727,280	100,696	1,397,172
構築物	25,830	-	-	25,830	16,681	1,578	9,149
機械及び装置	19,254	-	560	18,694	14,656	1,400	4,038
車両及び運搬具	5,440	-	2,891	2,549	2,548	21	0
工具、器具及び備品	108,431	16,938	7,384	117,985	83,351	17,387	34,633
土地	239,831	185,528	-	425,359	-	-	425,359
リース資産	51,099	-	43,272	7,827	4,785	13,890	3,041
建設仮勘定	-	9,950	-	9,950	-	-	9,950
有形固定資産計	2,573,916	212,841	54,107	2,732,650	849,305	134,975	1,883,344
無形固定資産							
のれん	63,626	-	-	63,626	61,200	5,842	2,425
ソフトウェア	267,329	5,780	-	273,109	257,868	46,640	15,241
ソフトウェア仮勘定	1,017	53,845	-	54,863	-	-	54,863
電話加入権	7,685	-	-	7,685	-	-	7,685
リース資産	4,590	-	-	4,590	2,830	918	1,759
無形固定資産計	344,248	59,625	-	403,874	321,899	53,400	81,974
投資その他の資産							
長期前払費用	6,672	-	-	6,672	6,485	270	186
投資その他の資産計	6,672	-	-	6,672	6,485	270	186

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,240	15,054	-	9,879	44,416
役員賞与引当金	39,800	-	39,800	-	-
役員退職慰労引当金	157,489	13,962	81,971	89,480	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。  
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金打切り支給に伴う長期未払金への振替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,651
預金	
当座預金	691,034
外貨普通預金	82,668
計	773,702
合計	777,354

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小菅(株)	71,677
(株)ハクタ商会	70,013
ニプロ医工(株)	64,354
シンコー(株)	54,975
小里機材(株)	51,800
その他	1,312,765
合計	1,625,586

期日別内訳

月別	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月以降	合計
金額(千円)	568,653	426,483	331,386	250,538	48,524	1,625,586

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	696,792
トヨタ紡織(株)	481,275
東海ゴム工業(株)	308,691
KYB(株)	292,244
Sanyo Corporation of America	241,116
その他	6,048,956
合計	8,069,076

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 12
7,181,661	33,902,859	33,015,445	8,069,076	80.4	2.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品及び未着商品

区分	商品 (千円)	未着商品 (千円)	合計 (千円)
ゴム・化学品	2,240,390	483,498	2,723,888
機械資材	1,057,320	141,793	1,199,113
合計	3,297,711	625,291	3,923,002

関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロマン(株)	826,000
(株)ケムインター	451,393
コスモス商事(株)	339,000
Sanyo Corporation of America	337,376
San-Thap International Co., Ltd.	76,741
その他	55,472
合計	2,085,984

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北栄	64,315
小池化学(株)	56,307
ライオン(株)	24,904
(株)グランツ	22,191
(株)竹原ゴム加工	17,394
その他	27,489
合計	212,603

期日別内訳

月別	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	合計
金額(千円)	140,013	49,513	17,441	5,635	212,603

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイソー(株)	422,030
ジャパンコンポジット(株)	351,699
東レ・ダウコーニング(株)	330,410
サンノブコ(株)	280,678
ゲンゼ(株)	245,384
その他	3,235,496
合計	4,865,700

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	548,566
三井住友信託銀行(株)	360,000
(株)三井住友銀行	310,000
(株)横浜銀行	200,000
農林中央金庫	160,000
合計	1,578,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sanyo-trading.co.jp/">http://www.sanyo-trading.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成24年12月19日開催の定時株主総会において中間配当制度導入が決議されたことに伴い、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

中間配当の基準日 3月31日

期末配当の基準日 9月30日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年12月20日 関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

第64期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成23年11月30日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書

第66期 第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

第66期 第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年5月11日 関東財務局長に提出。

第66期 第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日 関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書

第65期 第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書  
平成23年11月30日 関東財務局長に提出。

第65期 第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書  
平成23年11月30日 関東財務局長に提出。

第65期 第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書  
平成23年11月30日 関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集) 平成24年9月14日 関東財務局長に提出。

第三者割当による増資 平成24年9月14日 関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年9月14日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集））に係る訂正届出書 平成24年10月2日および平成24年10月12日 関東財務局長に提出。

平成24年9月14日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書 平成24年10月2日および平成24年10月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月19日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細書について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成24年10月22日に払込みが完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成24年11月20日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続きが実施される。内部統制監査の監査手続きは、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月19日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長田 清 忠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成24年10月22日に払込みが完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成24年11月20日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。